



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社トーアミ
コード番号 5973 URL <http://www.toami.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北川芳徳
(氏名) 服部利昭
配当支払開始予定日

TEL 072-876-1121
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	13,104	△14.4	△583	—	△507	—	△2,865	—
22年3月期	15,316	△26.9	△1,187	—	△1,123	—	△1,179	—

(注) 包括利益 23年3月期 △2,893百万円 (—%) 22年3月期 △1,107百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△458.60	—	△26.0	△3.2	△4.5
22年3月期	△187.53	—	△8.9	△5.6	△7.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	14,768	9,513	64.4	1,546.68
22年3月期	17,359	12,549	72.3	1,996.00

(参考) 自己資本 23年3月期 9,513百万円 22年3月期 12,549百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,037	△59	△312	1,344
22年3月期	3,046	△146	△3,058	678

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	15.00	—	7.50	22.50	141	—	1.1
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	94	—	0.8
24年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,100	12.6	125	—	160	—	153	—	24.87
通期	15,000	14.5	250	—	300	—	286	—	46.49

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	6,400,000 株	22年3月期	6,400,000 株
23年3月期	248,781 株	22年3月期	112,902 株
23年3月期	6,249,464 株	22年3月期	6,287,098 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,278	△14.3	△488	—	△406	—	△2,733	—
22年3月期	13,162	△29.1	△1,123	—	△1,046	—	△1,122	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△437.38	—
22年3月期	△178.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	12,717	—	9,124	—	71.8	1,483.40		
22年3月期	15,308	—	12,027	—	78.6	1,913.00		

(参考) 自己資本 23年3月期 9,124百万円 22年3月期 12,027百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	10.8	160	—	153	—	24.87
通期	12,700	12.6	300	—	286	—	46.49

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(関連当事者情報)	21
(税効果会計関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	29
(賃貸等不動産関係)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 製造原価報告	36
(4) 株主資本等変動計算書	37
(5) 継続企業の前提に関する注記	39
(6) 重要な会計方針	39
(7) 表示方法の変更	41
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	42
(株主資本等変動計算書関係)	44
(有価証券関係)	44
(税効果会計関係)	45
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	46
6. その他	47
生産、受注及び販売の状況	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とする輸出の増加及び企業収益の改善、政策効果による消費拡大など、景気を持ち直しに向けた動きが見られました。しかし一方で、長引く円高やデフレの影響で、依然として厳しい雇用情勢や所得環境が続いており、さらには平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による甚大な被害等から、一段と厳しい状況で推移しました。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、公共工事による需要が低迷しており、また住宅投資等の民需に回復の兆しが見られるものの低水準で推移していることから、依然として当社グループを取り巻く事業環境は極めて厳しいものとなりました。

このような環境におきまして当社グループは、主力製品であるワイヤーメッシュの売上増強及び戦略製品であるトアミCDメッシュの販路開拓等に取り組みましたものの、販売量の本格的な回復にはいたらず、売上高は131億4百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

損益面におきましては、物流の効率化など原価低減及び経費削減に積極的に取り組み、また、販売価格の適正化維持に努めました結果、営業損失は5億83百万円（前年同期比49.1%減）及び経常損失は5億7百万円（前年同期比54.9%減）となりました。

一方、減損損失を特別損失に計上し、繰延税金資産を取崩したことにより、当期純損失については28億65百万円（前年同期比143.1%増）と大幅な損失を計上することとなりました。

（注）上記金額は、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、景気後退を余儀なくされることが懸念され、夏場にかけての電力供給不足による生産活動の停滞、それにともない新規採用の抑制による雇用情勢の悪化等、厳しい局面のまま推移するものと思われま

す。次期の業績見通しにつきましては、売上高150億円、経常利益3億円、当期純利益2億86百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ25億91百万円減少し147億68百万円となりました。主として、減損損失の計上による有形固定資産が24億10百万円減少したことによるものであります。負債合計は、前連結会計年度末比4億43百万円増加の52億54百万円となりました。主として、短期借入金1億70百万円減少しましたが支払手形及び買掛金が7億46百万円増加したことによるものです。純資産は、減損損失の計上及び繰延税金資産の取崩しによる利益剰余金が減少したことにより、前連結会計年度末比30億35百万円減少の95億13百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億66百万円増加し、当連結会計年度末には13億44百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は10億37百万円（前年同期比20億8百万円の減少）となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失を26億72百万円計上しましたが、非資金費用である減価償却費4億22百万円及び減損損失21億13百万円の計上と売上債権及びたな卸資産が5億76百万円減少したことと仕入債務の増加7億46百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は59百万円（前年同期は1億46百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出51百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は3億12百万円（前年同期は30億58百万円の使用）となりました。

これは主に短期借入金の純減額1億70百万円と配当金の支払額94百万円、自己株式の取得に47百万円を使用したことを反映したものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益の向上を図り、経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であると認識しております。

また、配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、安定的な配当の維持と経営体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、中長期的観点から総合的に判断して決定する方針を採っております。

しかしながら、当事業年度の配当につきましては、当期純損失となりましたので、1株当たり15.00円（うち中間配当7.50円）とさせていただきます予定です。

尚、次期の配当につきましては、厳しい経営環境ではありますが、今後の業績状況を勘案しまして1株当たり15.00円（中間配当7.50円、期末配当7.50円）とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

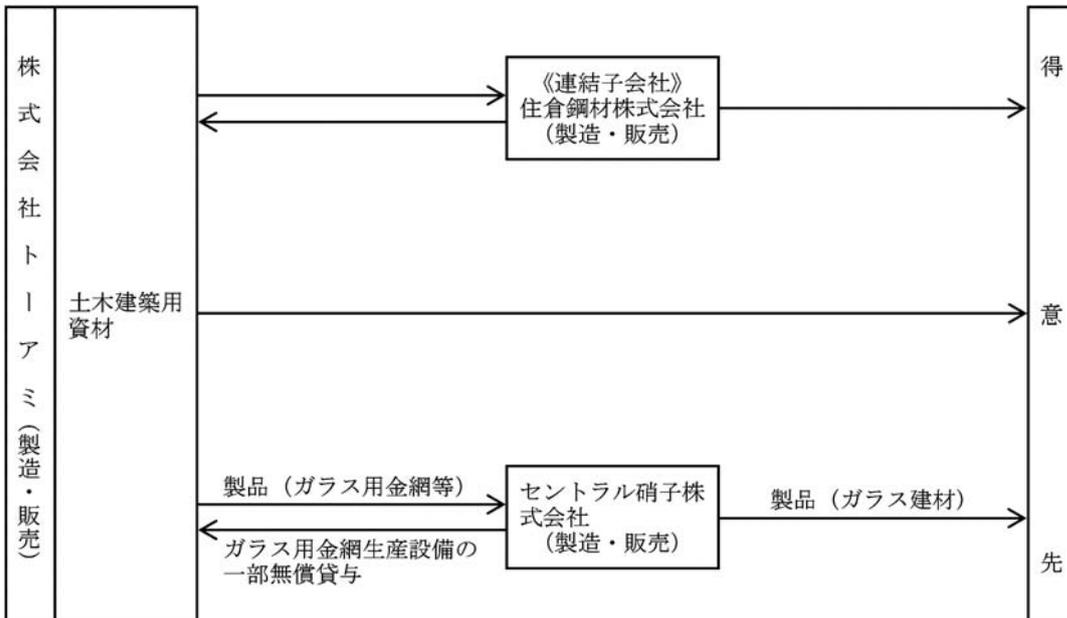
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーアミ）及び子会社（住倉鋼材株式会社）1社により構成されており、建材製品の専門メーカーとして、土木建築用資材の製造、販売を営んでおり、他社商品の仕入、販売も行っております。

土木建築用資材のうち、ガラス用金網については、当社の関連当事者（当社と継続的で緊密な事業上の関係がある主要株主セントラル硝子株式会社）に専属納入しております。

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けを品目区分別に示すと、次のとおりであります。

- 土木建築用資材……………各種ワイヤーマッシュ、各種パーメッシュ、フープ、ガラス用金網、メッシュフェンス、Cパネル等
当社及び住倉鋼材株式会社が製造、販売しております。
- その他……………鉄筋、じゃかご、ふとんかご等
当社が販売しております

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはステークホルダーから信頼されるコーポレートガバナンス体制を構築し、コンプライアンス経営の強化及び、透明性・公正性の向上と企業倫理の確立を目指すことを基本方針に掲げているほか、顧客ニーズに柔軟に対応し、信頼性の高い製品をタイムリーに供給することにより、顧客価値の向上を図ると同時に、財務管理・人的資源管理・リスク管理の機能拡充による経営基盤を強化し、企業価値の向上を実現させるために以下の施策を推進し、将来にわたる事業の発展に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、顧客のニーズに対応する製品、サービスを提供し続けることはもとより、更なる企業競争力、企業体質の強化のために、以下の施策を今後とも推進し、将来にわたる事業の存続・発展に努めてまいります。

① 潜在需要の喚起と商品力の強化

需要家ニーズを的確に把握し、既存製品の用途開発及び新製品の開発を進めるとともに、潜在需要の喚起に注力する。

② 高付加価値化の推進

長年培ってきた技術力を背景とした高品質化及び合理化、省力化による継続的なローコスト化を図るとともに、評定準拠品・規格適合品の品目拡充を図り、製品の高付加価値化を推進する。

③ 顧客密着型の事業体制の整備と営業力の強化

消費地に近接した効率的な事業拠点の設置により全国規模の供給力と地域密着性を両立させ、品質・品揃え・納期短縮・コスト低減を実現する。

④ 販売エリアとシェアの拡大

将来の事業展開を指向した販売エリアの拡大とシェアの拡大。

⑤ 社員の活性化

積極的に優秀な人材を確保し、次代を担う人材の育成による組織の活性化。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	678,074	1,344,469
受取手形及び売掛金	5,187,920	4,910,372
商品及び製品	581,969	581,942
仕掛品	252,165	279,055
原材料及び貯蔵品	1,726,850	1,400,805
繰延税金資産	122,082	—
その他	77,610	100,015
貸倒引当金	△30,217	△23,789
流動資産合計	8,596,455	8,592,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,009,363	3,995,811
減価償却累計額	△2,664,196	△2,759,505
建物及び構築物（純額）	*1 1,345,167	*1 1,236,305
機械装置及び運搬具	6,740,725	6,332,081
減価償却累計額	△5,661,153	△5,877,174
機械装置及び運搬具（純額）	1,079,571	454,907
土地	*1 5,413,825	*1 3,746,531
建設仮勘定	1,700	1,700
その他	287,260	261,803
減価償却累計額	△265,068	△249,207
その他（純額）	22,191	12,596
有形固定資産合計	7,862,457	5,452,042
無形固定資産		
のれん	66,500	47,500
その他	129,013	93,710
無形固定資産合計	195,513	141,210
投資その他の資産		
投資有価証券	455,987	371,103
前払年金費用	149,562	126,464
その他	125,556	98,504
貸倒引当金	△25,552	△13,900
投資その他の資産合計	705,553	582,171
固定資産合計	8,763,525	6,175,425
資産合計	17,359,980	14,768,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,486,575	2,232,847
短期借入金	※1 2,030,000	※1 1,860,000
未払法人税等	—	18,178
繰延税金負債	—	12,148
賞与引当金	104,686	84,861
役員賞与引当金	15,000	—
その他	559,531	379,334
流動負債合計	4,195,793	4,587,370
固定負債		
繰延税金負債	326,917	354,629
退職給付引当金	35,176	37,434
役員退職慰労引当金	251,800	263,300
その他	1,230	11,564
固定負債合計	615,124	666,928
負債合計	4,810,918	5,254,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,207,310	1,207,310
利益剰余金	10,027,108	7,066,820
自己株式	△65,266	△112,696
株主資本合計	12,459,951	9,452,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,088	44,440
繰延ヘッジ損益	2,020	17,323
その他の包括利益累計額合計	89,109	61,763
純資産合計	12,549,061	9,513,998
負債純資産合計	17,359,980	14,768,297

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	15,316,526	13,104,242
売上原価	※2 14,116,743	※2 11,599,754
売上総利益	1,199,783	1,504,487
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,096,103	940,144
役員報酬	126,186	123,316
給料及び手当	455,934	399,633
賞与	60,827	47,578
賞与引当金繰入額	32,096	24,719
役員賞与引当金繰入額	15,000	—
役員退職慰労金	530	—
役員退職慰労引当金繰入額	11,330	11,500
法定福利及び厚生費	88,867	80,327
退職給付費用	53,376	56,538
租税公課	22,067	16,021
事業税	6,285	8,771
減価償却費	93,081	85,328
旅費及び交通費	60,170	56,012
その他	265,851	237,781
販売費及び一般管理費合計	※1 2,387,708	※1 2,087,672
営業損失(△)	△1,187,925	△583,184
営業外収益		
受取利息	450	271
受取配当金	4,173	4,578
為替差益	41,723	55,933
受取賃貸料	7,506	7,642
受取補償金	13,319	—
その他	22,025	24,206
営業外収益合計	89,199	92,632
営業外費用		
支払利息	21,755	13,234
売上割引	1,888	2,126
その他	1,210	1,332
営業外費用合計	24,853	16,694
経常損失(△)	△1,123,579	△507,246
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 159
貸倒引当金戻入額	4,852	10,244
特別利益合計	4,852	10,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 9,687	※4 2,681
投資有価証券売却損	393	—
投資有価証券評価損	—	16,625
特別退職金	—	33,382
環境対策費	—	9,398
減損損失	—	※5 2,113,437
特別損失合計	10,080	2,175,525
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,128,807	△2,672,367
法人税、住民税及び事業税	14,250	12,909
法人税等還付税額	△17,973	—
法人税等調整額	53,932	180,703
法人税等合計	50,209	193,613
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△2,865,981
当期純損失 (△)	△1,179,016	△2,865,981

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	△2,865,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△42,648
繰延ヘッジ損益	—	15,302
その他の包括利益合計	—	※ ² △27,346
包括利益	—	※ ¹ △2,893,327
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△2,893,327
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,290,800	1,290,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,290,800	1,290,800
資本剰余金		
前期末残高	1,207,310	1,207,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,207,310	1,207,310
利益剰余金		
前期末残高	11,394,737	10,027,108
当期変動額		
剰余金の配当	△188,612	△94,305
当期純損失(△)	△1,179,016	△2,865,981
当期変動額合計	△1,367,629	△2,960,287
当期末残高	10,027,108	7,066,820
自己株式		
前期末残高	△65,266	△65,266
当期変動額		
自己株式の取得	—	△47,429
当期変動額合計	—	△47,429
当期末残高	△65,266	△112,696
株主資本合計		
前期末残高	13,827,581	12,459,951
当期変動額		
剰余金の配当	△188,612	△94,305
当期純損失(△)	△1,179,016	△2,865,981
自己株式の取得	—	△47,429
当期変動額合計	△1,367,629	△3,007,717
当期末残高	12,459,951	9,452,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,349	87,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,739	△42,648
当期変動額合計	69,739	△42,648
当期末残高	87,088	44,440
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	2,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,020	15,302
当期変動額合計	2,020	15,302
当期末残高	2,020	17,323
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	17,349	89,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,759	△27,346
当期変動額合計	71,759	△27,346
当期末残高	89,109	61,763
純資産合計		
前期末残高	13,844,931	12,549,061
当期変動額		
剰余金の配当	△188,612	△94,305
当期純損失（△）	△1,179,016	△2,865,981
自己株式の取得	—	△47,429
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,759	△27,346
当期変動額合計	△1,295,869	△3,035,063
当期末残高	12,549,061	9,513,998

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,128,807	△2,672,367
減価償却費	501,344	422,559
減損損失	—	2,113,437
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△93,678	△18,080
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40,209	△19,825
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,000	△15,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,263	2,257
前払年金費用の増減額 (△は増加)	866	23,098
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,640	11,500
受取利息及び受取配当金	△4,624	△4,850
その他の収入	273	223
支払利息	21,755	13,234
固定資産除却損	9,687	2,681
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	16,625
投資有価証券売却損益 (△は益)	393	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△159
売上債権の増減額 (△は増加)	2,648,137	277,547
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,451,820	299,181
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	34,043	△56,481
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	64,134	26,748
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,474,111	746,271
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	105,200	△191,511
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	860	935
その他	—	9,402
小計	3,072,181	987,428
利息及び配当金の受取額	4,632	4,830
利息の支払額	△20,388	△13,080
法人税等の支払額	△9,743	58,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,046,681	1,037,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△135,994	△51,681
有形固定資産の売却による収入	—	554
有形固定資産の除却による支出	—	△3
無形固定資産の取得による支出	△8,945	△4,336
投資有価証券の取得による支出	△3,923	△4,049
投資有価証券の払込資金からの払戻しによる収入	300	400
その他の収入	112	—
投資有価証券の売却による収入	1,761	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,689	△59,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	650,000	890,000
短期借入金の返済による支出	△3,520,000	△1,060,000
配当金の支払額	△188,452	△94,958
自己株式の取得による支出	—	△47,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,058,452	△312,388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△158,460	666,394
現金及び現金同等物の期首残高	836,535	678,074
現金及び現金同等物の期末残高	※1 678,074	※1 1,344,469

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、住倉鋼材株式会社の1社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 機械装置及び運搬具 2年～10年 ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 同左 ロ 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社においては当連結会計年度末に、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。 数理計算上の差異は、当社においては各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしておりますが、連結子会社は簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は発生していません。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は 119,371千円であります。</p> <p>ホ 役員退職慰勞引当金 役員の退職慰勞金の支出に備えるため、役員退職慰勞金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰勞引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。 ヘッジ手段……デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象……外貨建予定取引、外貨建債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を行っております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) のれんの償却方法	ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、連結会計年度末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。	ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。	—————

(7)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「受取補償金」の金額は、881千円であります。 —————	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取補償金」(当連結会計年度は3,685千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示しております。

(8)追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>※1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">350,735</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">294,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">644,857</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 当社及び連結子会社（住倉鋼材株式会社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,030,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,470,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	建物及び構築物	350,735	土地	294,121	合計	644,857	内容	金額 (千円)	短期借入金	900,000	合計	900,000	当座貸越極度額	5,500,000千円	借入実行残高	2,030,000千円	差引額	3,470,000千円	<p>※1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">325,400</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">294,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">619,522</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 当社及び連結子会社（住倉鋼材株式会社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,860,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,640,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	建物及び構築物	325,400	土地	294,121	合計	619,522	内容	金額 (千円)	短期借入金	800,000	合計	800,000	当座貸越極度額	5,500,000千円	借入実行残高	1,860,000千円	差引額	3,640,000千円
資産の種類	金額 (千円)																																								
建物及び構築物	350,735																																								
土地	294,121																																								
合計	644,857																																								
内容	金額 (千円)																																								
短期借入金	900,000																																								
合計	900,000																																								
当座貸越極度額	5,500,000千円																																								
借入実行残高	2,030,000千円																																								
差引額	3,470,000千円																																								
資産の種類	金額 (千円)																																								
建物及び構築物	325,400																																								
土地	294,121																																								
合計	619,522																																								
内容	金額 (千円)																																								
短期借入金	800,000																																								
合計	800,000																																								
当座貸越極度額	5,500,000千円																																								
借入実行残高	1,860,000千円																																								
差引額	3,640,000千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 20,952千円</p> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">6,940千円</p> <p>3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,121千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,974千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">912千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">2,680千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,687千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>_____</p>	建物及び構築物	1,121千円	機械装置及び運搬具	4,974千円	建設仮勘定	912千円	有形固定資産その他	2,680千円	合計	9,687千円	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 14,882千円</p> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△25,397千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">252千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,013千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">415千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,681千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県白井市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県岡崎市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">岡山県瀬戸内市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	159千円	建物及び構築物	252千円	機械装置及び運搬具	2,013千円	有形固定資産その他	415千円	合計	2,681千円	場所	用途	種類	千葉県白井市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	愛知県岡崎市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	岡山県瀬戸内市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等
建物及び構築物	1,121千円																																
機械装置及び運搬具	4,974千円																																
建設仮勘定	912千円																																
有形固定資産その他	2,680千円																																
合計	9,687千円																																
機械装置及び運搬具	159千円																																
建物及び構築物	252千円																																
機械装置及び運搬具	2,013千円																																
有形固定資産その他	415千円																																
合計	2,681千円																																
場所	用途	種類																															
千葉県白井市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等																															
愛知県岡崎市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等																															
岡山県瀬戸内市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等																															

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
	<p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、継続して営業損失を計上している事業部について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,113,437千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、千葉県白井市においては1,739,527千円（建物及び構築物7,018千円、機械装置及び運搬具 232,425千円、土地 1,495,560千円、その他 4,524千円）であり、愛知県岡崎市は180,143千円（建物及び構築物 9,377千円、機械装置及び運搬具 104,444千円、土地64,087千円、その他 2,233千円）であり、岡山県瀬戸内市は193,766千円（建物及び構築物 4,677千円、機械装置及び運搬具 79,355千円、土地107,646千円、その他 2,087千円）であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地・建物及び構築物については不動産鑑定評価額若しくは固定資産税評価額により評価しており、その他の資産については、正味売却価額を零として算定しております。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△1,107,256 千円
少数株主に係る包括利益	— 千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	69,739 千円
繰延ヘッジ損益	2,020

計 71,759

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,400,000	—	—	6,400,000
合計	6,400,000	—	—	6,400,000
自己株式				
普通株式(注)	112,902	—	—	112,902
合計	112,902	—	—	112,902

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,306	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	94,306	15.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	47,153	利益剰余金	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,400,000	—	—	6,400,000
合計	6,400,000	—	—	6,400,000
自己株式				
普通株式(注)	112,902	135,879	—	248,781
合計	112,902	135,879	—	248,781

(注) 普通株式の自己株式の増加 135,879株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 135,800株、単元未満株式の買取りによる増加79株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	47,153	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	47,152	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,134	利益剰余金	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>678,074千円</u> 現金及び現金同等物の期末残高 <u>678,074千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>1,344,469千円</u> 現金及び現金同等物の期末残高 <u>1,344,469千円</u>
2. 重要な非資金取引の内容 重要な非資金取引はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 同左

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、当連結グループは建材製品の専門メーカーとして、土木建築用溶接金網及びその他建築材等の製造、販売並びに他社商品の仕入、販売を営んでおり、単一セグメントであるため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、土木建築用資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	セントラル硝子(株)	東京都千代田区	18,168,280	ガラス建材、化学用品、肥料の製造、販売	(所有)直接0.15% (被所有)直接17.57%	なし	ガラス用金網等の販売 ガラス用金網生産設備の一部が無償貸与されておりません。	ガラス用金網等の販売	373,340	受取手形及び売掛金	214,712

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ガラス用金網の販売については、当社の総原価及び同社より無償貸与されている設備の賃料相当額を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	セントラル硝子(株)	東京都千代田区	18,168,280	ガラス建材、化学用品、肥料の製造、販売	(所有)直接0.15% (被所有)直接17.57%	なし	ガラス用金網等の販売 ガラス用金網生産設備の一部が無償貸与されておりません。	ガラス用金網等の販売	347,670	受取手形及び売掛金	174,219

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ガラス用金網の販売については、当社の総原価及び同社より無償貸与されている設備の賃料相当額を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上、決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金	賞与引当金
未払社会保険料	未払社会保険料
貸倒引当金	貸倒引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
繰越欠損金	減損損失
その他	繰越欠損金
小計	その他
評価性引当額	小計
繰延税金資産合計	評価性引当額
	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
子会社土地の評価差額金	子会社土地の評価差額金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
前払年金費用	前払年金費用
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産－繰延税金資産	流動負債－繰延税金負債
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当連結会計年度は、当社及び連結子会社において課税所得が発生していないため記載しておりません。	当連結会計年度は、当社及び連結子会社において課税所得が発生していないため記載しておりません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、「与信管理規程」に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は上場株式と追加型株式投資信託であり、いずれも四半期ごとに時価の把握を行っております。支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4カ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金金は全て短期のみでありその他の資金調達は行っておりません。なお、デリバティブ取引は「デリバティブ取扱規程」に沿って、実需の範囲で行うこととしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「与信管理規程」に沿って、受取手形及び売掛金について、各事業部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、「与信管理規程」に沿って、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引は、信用度の高い国内の銀行、商社を通じて取引を行っているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものと判断しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建取引については、為替相場の変動によるリスクがあることは認識しておりますが、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約を行わず、また、裁定目的、投機目的の取引は行わない方針であり、この為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、「職務権限規程」、「経理規程」及び「デリバティブ取扱規程」によって、運営方針、担当窓口及び手続き等を規程しております。全体のポジションは経理部で管理しており、毎月、取締役会において、経理担当役員からデリバティブ取引の運用状況の報告が行われております。

なお、連結子会社は、デリバティブ取引は行っておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業部からの報告に基づき管理本部担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、当社に資金繰を報告することにより、同様の手当を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	678,074	678,074	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,187,920	5,187,920	—
(3) 投資有価証券	455,987	455,987	—
資産計	6,321,982	6,321,982	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,486,575	1,486,575	—
(2) 短期借入金	2,030,000	2,030,000	—
負債計	3,516,575	3,516,575	—
デリバティブ取引	3,407	3,407	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は上場株式と追加型株式投資信託であり、これらの時価について、上場株式は取引所の価格により、また追加型株式投資信託はオープン基準価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	678,074
受取手形及び売掛金	5,187,920
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	5,865,995

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、「与信管理規程」に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は上場株式と追加型株式投資信託であり、いずれも四半期ごとに時価の把握を行っております。支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4カ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金金は全て短期のみでありその他の資金調達は行っておりません。なお、デリバティブ取引は「デリバティブ取扱規程」に沿って、実需の範囲で行うこととしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、「与信管理規程」に沿って、受取手形及び売掛金について、各事業部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、「与信管理規程」に沿って、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引は、信用度の高い国内の銀行、商社を通じて取引を行っているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものと判断しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建取引については、為替相場の変動によるリスクがあることは認識しておりますが、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約を行わず、また、裁定目的、投機目的の取引は行わない方針であり、この為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、「職務権限規程」、「経理規程」及び「デリバティブ取扱規程」によって、運営方針、担当窓口及び手続き等を規程しております。全体のポジションは経理部で管理しており、毎月、取締役会において、経理担当役員からデリバティブ取引の運用状況の報告が行われております。

なお、連結子会社は、デリバティブ取引は行っておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業部からの報告に基づき管理本部担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、当社に資金繰を報告することにより、同様の手当を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,344,469	1,344,469	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,910,372	4,910,372	—
(3) 投資有価証券	371,103	371,103	—
資産計	6,625,945	6,625,945	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,232,847	2,232,847	—
(2) 短期借入金	1,860,000	1,860,000	—
(3) 未払法人税等	18,178	18,178	—
負債計	4,111,026	4,111,026	—
デリバティブ取引	29,207	29,207	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は上場株式と追加型株式投資信託であり、これらの時価について、上場株式は取引所の価格により、また追加型株式投資信託はオープン基準価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,344,469
受取手形及び売掛金	4,910,372
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	6,254,842

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	280,421	160,514	119,906
	(2) その他	141,090	110,294	30,796
	小計	421,511	270,808	150,702
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,116	17,742	△625
	(2) その他	17,360	20,600	△3,240
	小計	34,476	38,342	△3,865
合計		455,987	309,150	146,836

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,761	—	393
合計	1,761	—	393

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	166,104	106,721	59,382
	(2) その他	127,649	102,794	24,855
	小計	293,753	209,515	84,237
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	54,494	58,958	△4,463
	(2) その他	22,856	27,700	△4,844
	小計	77,350	86,658	△9,307
合計		371,103	296,174	74,929

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について16,625千円(その他有価証券の株式16,625千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	68,824	—	3,407
合計			68,824	—	3,407

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	1,143,832	—	29,207
合計			1,143,832	—	29,207

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。
厚生年金基金については、総合設立型の厚生年金基金であり、昭和45年4月に設立された大阪線材製品厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	19,403,630千円	21,755,403千円
年金財政計算上の給付債務の額	30,051,402千円	30,276,294千円
差引額	△10,647,772千円	△8,520,890千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 8.08% (自21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度 8.04% (自22年4月1日 至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△7,367,850千円となり別途積立金はありません。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、残余償却年数は13年を残しております。当社は、当期連結財務諸表上、特別掛金58,053千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

適格退職年金については、従業員非拠出の適格退職年金制度であり、昭和48年12月1日(第35期)から従業員退職金の100%について当該制度を採用しております。

連結子会社は、従来加入しておりました適格退職年金制度を脱退し、中小企業退職金共済制度に移行することいたしました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△802,330	△748,878
(2) 年金資産 (千円)	718,044	676,123
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2)) (千円)	△84,286	△72,754
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	198,672	161,783
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)) (千円)	114,385	89,029
(7) 前払年金費用 (千円)	149,562	126,464
(8) 退職給付引当金 ((6)-(7)) (千円)	△35,176	△37,434

(注)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 厚生年金基金の代行部分は、上記には含めておりません。 また、当該基金は総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。	1. 同左
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	2. 同左

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用 (千円)	87,854	100,665
(1) 勤務費用 (千円)	52,731	62,058
(2) 利息費用 (千円)	12,072	9,411
(3) 期待運用収益 (千円)	△11,706	△13,496
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の損益処理額 (千円)	34,756	42,691

(注)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 厚生年金基金の代行部分は、上記には含めておりません。 なお、当連結会計年度における当該基金への要拠出額（従業員拠出額を除く）は 101,724千円であり、退職給付費用として処理しております。	1. 厚生年金基金の代行部分は、上記には含めておりません。 なお、当連結会計年度における当該基金への要拠出額（従業員拠出額を除く）は 89,468千円であり、退職給付費用として処理しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。	2. 同左

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.3	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	同左

(賃貸等不動産)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、注記は省略しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、注記は省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,996.00円 1株当たり当期純損失金額 187.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株あたり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,546.68円 1株当たり当期純損失金額 458.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株あたり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部合計額 (千円)	12,549,061	9,513,998
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	12,549,061	9,513,998
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数 (株)	6,287,098	6,151,219

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (千円)	1,179,016	2,865,981
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	1,179,016	2,865,981
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,287,098	6,249,464

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	625,426	1,263,164
受取手形	2,016,310	1,931,302
売掛金	2,446,626	2,334,585
商品及び製品	509,140	524,018
仕掛品	223,826	252,676
原材料及び貯蔵品	1,410,109	1,003,182
前払費用	1,230	—
繰延税金資産	100,751	—
その他	129,811	177,482
貸倒引当金	△24,992	△23,035
流動資産合計	7,438,240	7,463,376
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,312,697	3,310,955
減価償却累計額	△2,117,598	△2,194,224
建物(純額)	※ ¹ 1,195,099	※ ¹ 1,116,730
構築物	299,918	288,108
減価償却累計額	△246,730	△254,751
構築物(純額)	53,188	33,357
機械及び装置	4,856,603	4,448,144
減価償却累計額	△4,058,567	△4,221,172
機械及び装置(純額)	798,036	226,972
車両運搬具	139,184	122,252
減価償却累計額	△117,838	△117,061
車両運搬具(純額)	21,345	5,191
工具、器具及び備品	240,781	213,155
減価償却累計額	△220,677	△203,508
工具、器具及び備品(純額)	20,104	9,646
土地	※ ¹ 4,240,130	※ ¹ 2,572,836
有形固定資産合計	6,327,904	3,964,734
無形固定資産		
電話加入権	6,079	4,050
ソフトウェア	117,657	87,462
その他	2,599	12
無形固定資産合計	126,335	91,525
投資その他の資産		
投資有価証券	455,987	371,103
関係会社株式	104,000	104,000
関係会社長期貸付金	607,000	515,000
破産更生債権等	18,700	6,713
長期前払費用	10,677	6,098
前払年金費用	149,562	126,464
その他	95,415	82,240
貸倒引当金	△25,552	△13,900
投資その他の資産合計	1,415,790	1,197,719
固定資産合計	7,870,031	5,253,980
資産合計	15,308,272	12,717,356

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	98,470	14,172
買掛金	975,684	1,803,635
短期借入金	*1 1,300,000	*1 1,000,000
未払金	183,195	153,985
未払法人税等	—	17,970
未払費用	164,378	142,719
繰延税金負債	—	11,884
預り金	5,341	4,602
賞与引当金	90,030	72,690
役員賞与引当金	15,000	—
設備関係支払手形	1,917	1,627
その他	132,895	21,562
流動負債合計	2,966,914	3,244,850
固定負債		
繰延税金負債	69,150	81,947
役員退職慰労引当金	243,750	254,250
その他	1,230	11,564
固定負債合計	314,130	347,761
負債合計	3,281,044	3,592,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金		
資本準備金	1,205,879	1,205,879
その他資本剰余金	1,430	1,430
資本剰余金合計	1,207,310	1,207,310
利益剰余金		
利益準備金	128,430	128,430
その他利益剰余金		
別途積立金	10,400,000	9,200,000
繰越利益剰余金	△1,023,155	△2,650,862
利益剰余金合計	9,505,274	6,677,567
自己株式	△65,266	△112,696
株主資本合計	11,938,118	9,062,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,088	44,440
繰延ヘッジ損益	2,020	17,323
評価・換算差額等合計	89,109	61,763
純資産合計	12,027,228	9,124,744
負債純資産合計	15,308,272	12,717,356

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	11,787,646	9,999,798
商品売上高	1,374,482	1,278,343
売上高合計	13,162,128	11,278,141
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	665,638	472,018
当期製品製造原価	10,807,500	8,821,872
合計	11,473,138	9,293,891
製品他勘定振替高	※ ¹ 3,413	※ ¹ 1,983
製品期末たな卸高	469,532	437,826
原価差額	△2,486	△14,532
製品売上原価	10,997,705	8,839,548
商品売上原価		
商品期首たな卸高	59,889	37,121
当期商品仕入高	1,179,152	1,147,286
合計	1,239,042	1,184,407
商品他勘定振替高	※ ¹ 889	※ ¹ 1,160
商品期末たな卸高	37,121	71,658
商品売上原価	1,201,030	1,111,588
売上原価合計	※ ⁶ 12,198,736	※ ⁶ 9,951,137
売上総利益	963,391	1,327,004
販売費及び一般管理費		
運搬費	966,543	822,724
役員報酬	104,670	105,204
給料及び手当	399,291	348,739
賞与	53,232	41,777
賞与引当金繰入額	26,110	19,620
役員賞与引当金繰入額	15,000	—
役員退職慰労金	530	—
役員退職慰労引当金繰入額	10,220	10,500
退職給付費用	50,821	53,420
法定福利及び厚生費	75,538	67,096
租税公課	18,665	12,374
事業税	6,285	8,771
減価償却費	66,549	60,393
旅費及び交通費	51,427	46,621
その他	241,936	218,180
販売費及び一般管理費合計	※ ² 2,086,822	※ ² 1,815,423
営業損失 (△)	△1,123,430	△488,418

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※3 12,850	※3 11,258
受取配当金	4,173	4,578
為替差益	41,723	55,933
受取補償金	13,319	—
その他	21,499	21,094
営業外収益合計	93,567	92,864
営業外費用		
支払利息	14,572	8,515
売上割引	1,346	1,580
その他	1,210	1,332
営業外費用合計	17,128	11,429
経常損失(△)	△1,046,992	△406,983
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 159
貸倒引当金戻入額	1,905	5,773
特別利益合計	1,905	5,932
特別損失		
固定資産除却損	※5 5,871	※5 2,610
投資有価証券評価損	—	16,625
投資有価証券売却損	393	—
特別退職金	—	33,382
環境対策費	—	9,398
減損損失	—	※7 2,113,437
特別損失合計	6,264	2,175,454
税引前当期純損失(△)	△1,051,351	△2,576,506
法人税、住民税及び事業税	14,041	12,701
法人税等調整額	57,295	144,193
法人税等合計	71,337	156,895
当期純損失(△)	△1,122,688	△2,733,401

(3)製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費							
期首材料たな卸高		3,210,300			1,397,116		
当期材料仕入高		6,179,133			6,111,440		
合計		9,389,433			7,508,557		
期末材料たな卸高		1,397,116	7,992,317	75.3	996,973	6,511,583	73.6
II 労務費	※1		1,448,365	13.6		1,304,445	14.7
III 経費	※2		1,174,731	11.1		1,035,941	11.7
当期総製造費用			10,615,413	100.0		8,851,970	100.0
期首仕掛品たな卸高			416,817			223,826	
合計			11,032,231			9,075,797	
他勘定振替高	※3		904			1,248	
期末仕掛品たな卸高			223,681			260,377	
当期製品製造原価							
製品製造原価(予定)		10,807,645			8,829,573		
原価差額		△145	10,807,500		7,701	8,821,872	

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 労務費のうち賞与引当金繰入額は63,920千円、退職給付費用は132,314千円であります。	※1 労務費のうち賞与引当金繰入額は53,070千円、退職給付費用は129,756千円であります。
※2 経費のうち主たるものは、次のとおりであります。 減価償却費 323,261千円 水道光熱費 170,885千円 消耗品費 103,525千円 修繕費 55,257千円 外注加工費 367,921千円 租税公課 63,225千円	※2 経費のうち主たるものは、次のとおりであります。 減価償却費 274,027千円 水道光熱費 167,909千円 消耗品費 88,816千円 修繕費 48,013千円 外注加工費 313,788千円 租税公課 61,524千円
※3 他勘定振替高は、固定資産への振替571千円、経費への振替333千円であります。	※3 他勘定振替高は、固定資産への振替592千円、経費への振替216千円、その他439千円であります。
4 当社の採用しております原価計算の方法は、工場別工程別総合原価計算であります。	4 同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,290,800	1,290,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,290,800	1,290,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,205,879	1,205,879
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,205,879	1,205,879
その他資本剰余金		
前期末残高	1,430	1,430
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,430	1,430
資本剰余金合計		
前期末残高	1,207,310	1,207,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,207,310	1,207,310
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	128,430	128,430
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	128,430	128,430
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,800,000	10,400,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△400,000	△1,200,000
当期変動額合計	△400,000	△1,200,000
当期末残高	10,400,000	9,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△111,853	△1,023,155
当期変動額		
別途積立金の取崩	400,000	1,200,000
剰余金の配当	△188,612	△94,305
当期純損失(△)	△1,122,688	△2,733,401
当期変動額合計	△911,301	△1,627,707
当期末残高	△1,023,155	△2,650,862
利益剰余金合計		
前期末残高	10,816,576	9,505,274
当期変動額		
剰余金の配当	△188,612	△94,305

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失 (△)	△1,122,688	△2,733,401
当期変動額合計	△1,311,301	△2,827,707
当期末残高	9,505,274	6,677,567
自己株式		
前期末残高	△65,266	△65,266
当期変動額		
自己株式の取得	—	△47,429
当期変動額合計	—	△47,429
当期末残高	△65,266	△112,696
株主資本合計		
前期末残高	13,249,419	11,938,118
当期変動額		
剰余金の配当	△188,612	△94,305
当期純損失 (△)	△1,122,688	△2,733,401
自己株式の取得	—	△47,429
当期変動額合計	△1,311,301	△2,875,137
当期末残高	11,938,118	9,062,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,349	87,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	69,739	△42,648
当期変動額合計	69,739	△42,648
当期末残高	87,088	44,440
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	2,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,020	15,302
当期変動額合計	2,020	15,302
当期末残高	2,020	17,323
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,349	89,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	71,759	△27,346
当期変動額合計	71,759	△27,346
当期末残高	89,109	61,763
純資産合計		
前期末残高	13,266,769	12,027,228
当期変動額		
剰余金の配当	△188,612	△94,305
当期純損失 (△)	△1,122,688	△2,733,401
自己株式の取得	—	△47,429
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	71,759	△27,346
当期変動額合計	△1,239,541	△2,902,483
当期末残高	12,027,228	9,124,744

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 7年～47年 機械及び装置 2年～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は 119,371千円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。 ヘッジ手段……デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象……外貨建予定取引、外貨建債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、事業年度末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7)表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。 なお、前期における「受取補償金」は881千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「前払費用」（当期末残高233千円）は、資産合計額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取補償金」（当期は3,685千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

(8)注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>※1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">350,735</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">294,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">644,857</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	建物	350,735	土地	294,121	合計	644,857	内容	金額 (千円)	短期借入金	900,000	合計	900,000	当座貸越極度額	4,000,000千円	借入実行残高	1,300,000千円	差引額	2,700,000千円	<p>※1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">325,400</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">294,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">619,522</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	建物	325,400	土地	294,121	合計	619,522	内容	金額 (千円)	短期借入金	800,000	合計	800,000	当座貸越極度額	4,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	3,000,000千円
資産の種類	金額 (千円)																																								
建物	350,735																																								
土地	294,121																																								
合計	644,857																																								
内容	金額 (千円)																																								
短期借入金	900,000																																								
合計	900,000																																								
当座貸越極度額	4,000,000千円																																								
借入実行残高	1,300,000千円																																								
差引額	2,700,000千円																																								
資産の種類	金額 (千円)																																								
建物	325,400																																								
土地	294,121																																								
合計	619,522																																								
内容	金額 (千円)																																								
短期借入金	800,000																																								
合計	800,000																																								
当座貸越極度額	4,000,000千円																																								
借入実行残高	1,000,000千円																																								
差引額	3,000,000千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>※1 他振替振替高は、見本出荷によるもの929千円、経費への振替3,347千円、固定資産への振替27千円であります。</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 18,857千円</p> <p>※3 このうち関係会社に係る受取利息が12,401千円含まれております。</p> <p>4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,121千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">749千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">408千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,680千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">912千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,871千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	1,121千円	機械及び装置	749千円	車両運搬具	408千円	工具器具及び備品	2,680千円	建設仮勘定	912千円	合計	5,871千円	<p>※1 他振替振替高は、見本出荷によるもの292千円、経費への振替2,850千円であります。</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 14,788千円</p> <p>※3 このうち関係会社に係る受取利息が10,987千円含まれております。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">252千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,289千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">652千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">415千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,610千円</td> </tr> </tbody> </table>	機械及び装置	159千円	建物	252千円	機械及び装置	1,289千円	車両運搬具	652千円	工具器具及び備品	415千円	合計	2,610千円
建物	1,121千円																								
機械及び装置	749千円																								
車両運搬具	408千円																								
工具器具及び備品	2,680千円																								
建設仮勘定	912千円																								
合計	5,871千円																								
機械及び装置	159千円																								
建物	252千円																								
機械及び装置	1,289千円																								
車両運搬具	652千円																								
工具器具及び備品	415千円																								
合計	2,610千円																								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△26,165千円</p>	<p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△37,448千円</p> <p>※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県白井市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">構築物、機械及び装置、土地等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県岡崎市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">構築物、機及び械装置、土地等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">岡山県瀬戸内市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">構築物、機械及び装置、土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、継続して営業損失を計上している事業部について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,113,437千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、千葉県白井市においては1,739,527千円（構築物7,018千円、機械及び装置225,902千円、土地1,495,560千円、その他11,047千円）であり、愛知県岡崎市は180,143千円（構築物9,377千円、機械及び装置102,128千円、土地64,087千円、その他4,550千円）であり、岡山県瀬戸内市は193,766千円（構築物4,677千円、機械及び装置77,593千円、土地107,646千円、その他3,849千円）であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地・建物及び構築物については不動産鑑定評価額若しくは固定資産税評価額により評価しており、その他の資産については、正味売却価額を零として算定しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県白井市	事業用資産	構築物、機械及び装置、土地等	愛知県岡崎市	事業用資産	構築物、機及び械装置、土地等	岡山県瀬戸内市	事業用資産	構築物、機械及び装置、土地等
場所	用途	種類											
千葉県白井市	事業用資産	構築物、機械及び装置、土地等											
愛知県岡崎市	事業用資産	構築物、機及び械装置、土地等											
岡山県瀬戸内市	事業用資産	構築物、機械及び装置、土地等											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	112,902	—	—	112,902

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	112,902	135,879	—	248,781

(注) 普通株式の自己株式の増加 135,879株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 135,800株、単元未満株式の買取りによる増加79株であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)における子会社株式(貸借対照表計上額 104,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)における子会社株式(貸借対照表計上額 104,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金	賞与引当金
36,633	29,577
未払社会保険料	未払社会保険料
5,569	4,202
貸倒引当金	貸倒引当金
10,898	3,704
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
99,181	103,454
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
25,862	25,862
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
52,966	37,728
繰越欠損金	繰越欠損金
473,544	664,475
その他	減損損失
2,289	859,957
小計	その他
706,946	7,795
評価性引当額	小計
△553,353	1,736,759
繰延税金資産計	評価性引当額
153,592	△1,736,759
繰延税金負債	繰延税金資産計
その他有価証券評価差額金	-
△59,747	繰延税金負債
前払年金費用	その他有価証券評価差額金
△60,857	△30,488
その他	前払年金費用
△1,386	△51,458
繰延税金負債計	その他
△121,991	△11,884
繰延税金資産の純額	繰延税金負債計
31,601	△93,831
繰延税金負債の純額	△93,831
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度は課税所得が発生していないため記載しておりません。	当事業年度は課税所得が発生していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,913.00円 1株当たり当期純損失金額 178.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,483.40円 1株当たり当期純損失金額 437.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部合計額 (千円)	12,027,228	9,124,744
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	12,027,228	9,124,744
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数 (株)	6,287,098	6,151,219

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (千円)	1,122,688	2,733,401
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	1,122,688	2,733,401
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,287,098	6,249,464

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

当社及び当社の連結子会社は、事業区分が単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況において、対前連結会計年度比を記載しております。

(1) 生産実績

当社グループの当連結会計年度の実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
土木建築用資材 (千円)	10,529,887	83.0
合計 (千円)	10,529,887	83.0

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループの当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
土木建築用資材 (千円)	1,524,884	110.7
合計 (千円)	1,524,884	110.7

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループの当連結会計年度の実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
土木建築用資材 (千円)	13,104,242	85.6
合計 (千円)	13,104,242	85.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。